



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年1月31日

上場会社名 TDSE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7046 URL http://www.tdse.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東垣 直樹
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 浦川 健 (TEL) 03-6383-3261
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,962	4.6	145	△19.2	158	△12.2	106	△13.1
2024年3月期第3四半期	1,875	7.3	180	△23.0	180	△22.7	123	△6.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期第3四半期	51.35		—					
2024年3月期第3四半期	59.37		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,521	2,174	86.2
2024年3月期	2,440	2,074	85.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,174百万円 2024年3月期 2,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,680	6.3	185	△31.9	186	△32.3	124	△37.7	59.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	2,200,000株	2024年3月期	2,200,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	114,233株	2024年3月期	123,780株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期3Q	2,081,805株	2024年3月期3Q	2,072,763株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の国内経済は、企業収益及び雇用・所得環境など改善を示しておりますが、一方で米大統領選の結果を踏まえた今後の政策や中国経済減速長期化などが経済ならびに為替等の金融市場に与える影響には、注視が必要な状況にあります。情報サービス産業においては、企業の競争力強化、生産性向上のためのDX関連投資の意欲は引き続き高い状況にあり、とりわけ、ChatGPTをはじめとする「生成AI」の普及が進み、AIを活用したDX市場が拡大しております。

このような状況の下、当社は2023年に策定した中長期目標の第1フェーズである2024年3月期から2026年3月期までの3カ年を対象とした「MISSION 2025」の2年目にあたるなか、「MISSION 2025」で掲げるコンサルティングサービスの持続的な成長を達成し、並行してプロダクトサービスのラインナップを全社挙げて強化するというテーマの実現に向けて事業を推進しております。

コンサルティングサービスでは、技術面において、大規模言語モデル（LLM）に関する技術検証、数値最適化や反実仮想機械学習等の実施プロセスの標準化、分析プラットフォームであるDataBricksや生成AI開発プラットフォームである「Dify」のナレッジ強化及びソリューションの検討に取り組んでおります。また、営業面においては、営業人員の増強、新たに設定したKPIとそれに連動する営業アクションのモニタリングによる営業管理の強化、商談プロセスの改善及び標準化、提案力強化に向けたトレーニングの充実、マーケティング施策の見直し、案件創出のためのコンサルティングファーム・協業企業との連携強化および営業支援企業の活用に取り組んでおります。

プロダクトサービスでは、製品ラインアップの拡充を進めており、当社オリジナル製品としてAIエージェント「TDSE KAIZODE」（以下「KAIZODE」）の提供を当事業年度から開始いたしました。仕入製品としては、QUID製品に生成AIによる要約機能「AI Summary（β版）」とTikTokアカウント分析機能が新たに搭載したのに加え、前述の「Dify」を開発するLangGenius, Inc.と国内初となる販売・開発パートナー契約を締結しております。「Dify」はすでに国内でもコミュニティー版として広く認知されている製品ですが、日本語によるテクニカルサポートやコンサルティングサービスを提供できないことが課題となっておりました。当社が国内で提携することにより、国内企業でも安心してご利用頂ける体制を整えました。また、奈良先端科学技術大学院大学と共同で、LLM利用を促進する上で主要な障壁となるハルシネーションの発生を大幅に低減する技術開発に関する研究プロジェクトを行っております。

以上のとおり取り組んできた結果、当第3四半期累計期間の業績においては、売上高は、コンサルティングサービスにおける新規顧客の売上高が低調に推移しましたが、既存顧客の売上高が堅調に推移、プロダクトサービスにおけるQUID製品の新規契約が順調に拡大したことにより全体では1,962,051千円（前期比4.6%増）となりました。利益面では、外注費を前期比抑制しましたが、「MISSION 2025」の実現に向け営業強化・技術員採用を目的とした投資を前期比で増加させたことにより、営業利益は145,524千円（前期比19.2%減）、経常利益は158,706千円（前期比12.2%減）、四半期純利益は106,906千円（前期比13.1%減）となりました。

なお各四半期では、以下のとおりとなっております。

(千円)

	当第1四半期会計期間		当第2四半期会計期間		当第3四半期会計期間		当第3四半期累計期間	
		前年同期 実績		前年同期 実績		前年同期 実績		前年同期 実績
売上高	615,904	618,340	649,807	628,064	696,339	629,033	1,962,051	1,875,438
営業利益	32,885	38,503	48,053	77,227	64,585	64,351	145,524	180,083
経常利益	34,450	39,315	44,628	78,202	79,627	63,294	158,706	180,812
四半期純利益	22,827	26,224	29,775	54,288	54,302	42,542	106,906	123,055

○コンサルティングサービス

データ経営を目指す企業向けにAIを中心とした統合型ソリューションサービスを提供しています。具体的には、企業のデジタルトランスフォーメーションを共に推進していくため、企業が進める事業戦略に沿う形で、データ活用のテーマ抽出→データ分析/AIモデル構築→AIシステム構築/実装→保守/チューニングに加え、教育まで一貫通したコンサルティングサービスを提供しています。

○プロダクトサービス

自社および他社のAI製品ならびにサービスの製品販売、または業務特有のAIモジュール（※）を顧客企業に提供し、サービス利用料ならびに運用・保守料を受領するサービスです。当社独自AI製品や、ソーシャルリスニングツールの「Quid Monitor（旧NetBase）」、業務システムと連携し人との対話（自然言語）よりルーティン化された業務を自動化する対話型AIプラットフォーム製品「Cognigy」、生成AIアプリ開発プラットフォームの「Dify」を提供しています。

※AIモジュール：異常検知や物体認識などのAIモデル（未学習モデルも含む）であり、業務システムやアプリケーション等に組み込む、AIシステムの根幹をなすもの。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ81,101千円増加し、2,521,490千円となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ82,683円増加し、2,277,228千円となりました。これは主に取引の増加に伴い現預金が48,555千円増加した他、プロダクトサービスに関連する前渡金が35,138千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ1,581千円減少し、244,262千円となりました。これは主に保険積立金が9,530千円、繰延税金資産が7,320千円、それぞれ増加したものの、減価償却の進展により、償却資産が17,201千円減少したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ18,909千円減少し、346,515千円となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は、前事業年度末と比べ18,076千円減少し、326,515千円となりました。これは主に取引の増加に伴い買掛金が4,210千円増加したものの、中間納税等による未払法人税等の14,010千円減少及び販管費等の未払金が12,126千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末と比べ832千円減少し、20,000千円となりました。これはリース債務が832千円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ100,011千円増加し、2,174,974千円となりました。これは主に当第3四半期までの四半期純利益として106,906千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降の国内経済は回復の継続が期待されていますが、米大統領の今後の政策、中国経済減速の長期化、エネルギー価格や原材料価格の上昇、ロシア・ウクライナ戦争ならびに中東地域をめぐる情勢、金融市場の動向などに注意を要する状況は継続すると思われます。一方で、情報サービス産業においては、企業の競争力強化、生産性向上のためのDX関連投資の意欲は引き続き高い状況にあり、特に内外ともに「生成AI」を始めとしたAIを活用したDX市場の拡大が見込まれる状況は継続すると考えられます。

当社においては、コンサルティングサービスでは、営業面では増強した営業体制による顧客へのアプローチの強化、営業及び技術人財によるプリセールス活動の来期チーム化に向けた準備と既存顧客への提案活動の強化、再整理したマーケティング方針に基づく施策実施の強化を進めます。技術面では増加している「Dify」を含む生成AI関連テーマに対応する人財増強と提案力及び実行力の強化、DataBricks活用人財の育成とDataBricks社との連携強化を推進することで、案件獲得を推進いたします。プロダクトサービスでは、自社製品の「KAIZODE」のLLM機能強化、QUID製品及び新たに販売・開発パートナー契約を締結した「Dify」を中心とする仕入商品の販売強化に取り組みます。また、資本提携やM&A等による非連続成長については、新機軸だけでなく、既存事業の領域拡大も視野に業績拡大を進めることで、中期経営計画「MISSION 2025」の達成を目指します。

2025年3月期の業績予想については、最近の業績動向等を踏まえ、2024年10月31日に公表しました予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2025年1月31日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績予想の数値は、当社が現在入手できる範囲で得られた情報をもとに作成した業績予想であり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,432	1,840,988
売掛金及び契約資産	291,155	288,853
仕掛品	275	—
貯蔵品	80	118
前渡金	70,233	105,372
前払費用	40,332	40,300
その他	34	1,594
流動資産合計	2,194,544	2,277,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,572	36,572
減価償却累計額	△29,910	△34,015
建物(純額)	6,661	2,557
工具、器具及び備品	2,942	2,942
減価償却累計額	△2,134	△2,357
工具、器具及び備品(純額)	807	584
リース資産	1,344	1,344
減価償却累計額	△89	△896
リース資産(純額)	1,254	448
有形固定資産合計	8,723	3,590
無形固定資産		
ソフトウェア	12,335	57,092
ソフトウェア仮勘定	56,998	—
無形固定資産合計	69,333	57,092
投資その他の資産		
長期前払費用	5,912	4,755
繰延税金資産	57,193	64,514
敷金及び保証金	74,220	74,220
保険積立金	30,379	39,910
その他	80	179
投資その他の資産合計	167,786	183,580
固定資産合計	245,844	244,262
資産合計	2,440,389	2,521,490

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,755	42,966
リース債務	1,281	1,226
未払金	23,983	11,857
未払費用	38,870	43,633
未払法人税等	42,514	28,503
未払消費税等	30,883	37,669
前受金	100,615	99,467
預り金	22,016	20,280
賞与引当金	45,673	40,911
流動負債合計	344,592	326,515
固定負債		
リース債務	832	—
資産除去債務	20,000	20,000
固定負債合計	20,832	20,000
負債合計	365,425	346,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金	319,031	329,552
利益剰余金	965,360	1,051,504
自己株式	△43,384	△40,038
株主資本合計	2,074,187	2,174,198
新株予約権	776	776
純資産合計	2,074,963	2,174,974
負債純資産合計	2,440,389	2,521,490

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	1,875,438	1,962,051
売上原価	1,223,937	1,293,856
売上総利益	651,500	668,195
販売費及び一般管理費	471,417	522,670
営業利益	180,083	145,524
営業外収益		
受取利息	8	153
為替差益	—	11,473
確定拠出年金返還金	675	1,188
補助金収入	1,736	100
その他	332	266
営業外収益合計	2,753	13,181
営業外費用		
為替差損	2,024	—
その他	—	0
営業外費用合計	2,024	0
経常利益	180,812	158,706
特別利益		
保険解約返戻金	1,576	—
特別利益合計	1,576	—
特別損失		
保険解約損	86	—
固定資産除却損	—	174
特別損失合計	86	174
税引前四半期純利益	182,301	158,532
法人税、住民税及び事業税	39,915	58,947
法人税等調整額	19,331	△7,320
法人税等合計	59,246	51,626
四半期純利益	123,055	106,906

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	9,488千円	17,201千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年12月16日開催の取締役会において、所定の要件を満たす当社の従業員を対象とする2年間の期間に係る譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、以下のとおり決議をし、2025年1月27日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2025年1月27日
(2) 処分する株式の種類および数	当社普通株式 291株
(3) 処分価額	1株につき1,173円
(4) 処分総額	341,343円
(5) 割当先	当社の従業員 2名 291株

2. 処分の目的および理由

当社は、2022年12月15日開催の取締役会において、福利厚生制度の充実、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、所定の要件を満たす当社の従業員に対して譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。